

3月予算議会速報

新年度予算の中に みなさんの願いが 実りました

日本共産党の議会での論戦と、市民のみなさんの運動が市政を動かし、新年度予算の中で右のような要求実現をかちとることができました。



- 保育所整備 1900 人分 (78 億円)
- 保育士の処遇改善 (5 億円)
- 生活保護ケースワーカー 28 人増員
- スクールソーシャルワーカー増員
- 特別支援教育支援員を増員
- 児童家庭支援センター設置 (児童相談所機能の強化)
- 千早駅前公共施設の実施設設計
- 太陽光発電助成の継続
- メガソーラー 2 カ所
- 公共施設の太陽光発電屋根貸し
- 買い物弱者支援
- 下山門駅エレベーター設置予算
- 公民館建て替え



市長の2013年度予算の特徴は…

大型開発推進・呼び込み型 他方で 市民には緊縮・切り捨て



**人工島事業119億円
不要不急事業ゼロ**

高島市長が組んだ2013年度予算の最大の特徴は、大型開発推進・呼び込み型だということです。
人工島事業の推進に新年度約119億円が充てられようとしています。

毎年多額の予算をつぎ込む五ヶ山ダム建設を継続させる他、新たに福岡空港第二滑走路や新展示場の整備、中央ふ頭再整備や天神の幹線道路と再開発、首都機能バックアップ誘致など、不要不急の開発推進が盛り込まれました。

**教育予算は過去最低
中小企業予算0・32%**

その一方で、市民向け予算は緊縮・切り捨て型となっています。

少子高齢化の進行や貧困の広がりにもかかわらず保健福祉費を増進にとどめ、国民健康保険事業への法定外繰入金を削減して多くの加入者の保険料を引き上げるなど、医療、福祉、介護、社会保障の充実には程遠いものです。

教育費は一般会計の6・1%と過去最低を記録。子どもたちと保護者の願いである少人数学級の拡大や教室エアコン設置に背を向けました。中小企業対策予算はわずか



0・32%で、実現が熱望されている住宅リフォーム助成制度は予算化されませんでした。

日本共産党市議団は、ムダづかいストップ、くらし応援に全力

「行財政改革プラン」

2013年度実施分

- 肺がん検診
無料→500円の自己負担
- 私立小中学校補助金を廃止
- 朝鮮学校補助金を廃止
- PTA協議会補助金を削減
- 市民利用施設の駐車場有料化
- 公立保育所民営化 (西戸崎)

**市債残高2兆4480億円
市民1人167万円の借金**

市債残高(市の借金)は2兆4480億円、市民一人あたり167万円となります。

市長は昨年、今後4年間で851億円の財源不足が生じるとの試算を示し、「行財政改革プラン」をうちだしました。新年度予算にはこの内容を先取りし、私立小中学校補助金廃止や肺がん検診自己負担導入など四十数項目が盛り込まれています。

生活相談は ☎ 711・4734



宮本 秀国
市議団団長 (南区)



星野 美恵子
市議団副団長 (中央区)



中山 いくみ
市議団幹事長 (早良区)



熊谷 敦子
市議会議員 (西区)



綿貫 英彦
市議会議員 (東区)

人工島土地分譲計画の破綻をきびしく追及



日本共産党
福岡市議団

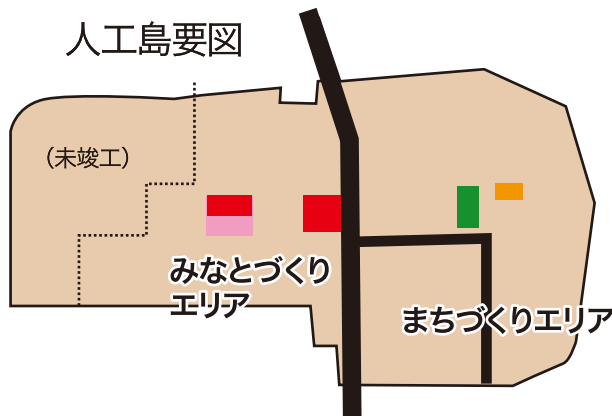
市長をただす
熊谷あつ子市議

福岡市の2月議会で、日本共産党市議団は人工島の土地分譲計画の破綻をきびしく追及。税金のムダづかいをただしました。質問の概要などを紹介します。

破綻救済の税金投入をやめよ

高島宗一郎市長は、人工島事業のみなとづくりエリアのうち市1工区の港湾関連用地7・2ヘクタール(下図の■)、まちづくりエリアの市5工区の集合住宅用地0・9ヘクタール(下図の□)、複合交流施設用地2・3ヘクタール(下図の■)が売れずに、売却収入と基金積立を減額する補正予算案を提案しました。

当初予算案では115億円を見込んでいましたが、売れたのは40億円にとどまりました。



**みなとづくりエリアは63%も売れ残り
当初計画とかけはなれた実態**

みなとづくりエリアの土地について、市の計画では「先進的な国際物流施設」「6階建ての大型施設で全国最大規模」でしたが、予定していたニューシティコーポレーションが契約を破棄。2年にわたり先送りととなり、ついに同社への売却をあきらめ、今回、別の企業にその一部(右
下図の■)を切り売りするハメに

なったものです。

議案質疑に立った日本共産党の熊谷敦子市議は計画の63%も売り残した責任を追及。人工島の港湾関連用地の需要はないのではないかとただしました。港湾局長は「着実に成果があがっている」などと強弁しました。

**まちづくりエリアの住宅は売れると
断言した市の責任をただす**

また、1件も売れなかったまちづくりエリアについても、熊谷市議は

昨年港湾局長が「2012年度には分譲する」と断言していた責任を追

生活保護 基準切り下げるな

熊谷市議は、生活保護の増額補正予算に関連し、国の社会保障審議会でも複数の学者が憲法25条にもとづく最低生活費を算出し、現在の生活保護基準がそれ以下であるとしていることや、党市議団への相談のなかで生活保護バッシングで受給申請すらできなくなっている事例や、窓口で申請させない冷たい対応をしている事例などを紹介。



が受けられていない事態の改善こそ不可欠なことを明らかにしました。

そのうえで、熊谷市議は、権利の根本をふくめた制度のいっそうの周知、ケースワーカーの増員、窓口対応の改善を求めるとともに、基準引き下げに反対するよう市長に迫りました。

自民・公明政権が生活保護の切り下げをうちだす中で、切り下げの不当性を暴露し、逆に、基準引き上げや必要な人

及。不動産業界59社と156回も協議していたのにこうした事態になったことをとりあげ、そもそも住宅の需要がないことを明らかにしました。これに対し、局長は「住宅需要は底堅い」と無責任にくり返し、「早期に分譲することで責任を果たす」などと開き直りました。

熊谷市議は、見直したばかりの事業計画と資金計画がいきなり狂い、最終収支160億円の赤字はさらに大きくふくらむのではないかと警告。破綻救済の税金投入をやめるよう求めました。市長は「事業を着実に推進していく」と無反省な態度に終始しました。